

シンジェンタグループ 広報室

シンジェンタ ジャパン株式会社
〒104-6021
東京都中央区晴海 1-8-10
オフィスタワーX21 階
Tel: 03-6221-1001 Fax: 03-6221-1051
www.syngenta.co.jp

シンジェンタ シード株式会社
〒289-2304
千葉県香取郡多古町高津原向ノ台 401-2
www.syngentaseeds.co.jp



media release

2008年10月23日 スイス・バーゼル発

シンジェンタ 第3四半期売上: 全ての地域で堅調な成長

2008年第3四半期の売上高は、恒常為替レート（CER）で28%増加しました。報告されている売上高は、33%増加の23億ドル（約2,400億円）でした。今年1月～9月の売上高は、22%（CER）増加の96億（約1兆400億円）でした。

2008年第3四半期の農薬部門の売上高は、26%（CER）増加しました。これは、グリホサートを含む12%の販売量の増加と価格の変更によるもので、目標を14%上回りました。NAFTA地域では、トウモロコシ用殺菌剤市場の拡大と除草剤の根強い需要に牽引され成長率が著しく増加しました。ラテンアメリカ地域では、さらなる作付面積の増加と大豆およびトウモロコシへの継続的な投資により、シーズンは順調な滑り出しでした。ヨーロッパでは、除草剤および種子処理剤において持続的な成長が見られました。東ヨーロッパの売上は、生産性向上の推進力を反映して約50%増加しました。アジア太平洋地域では、新興市場全域における成長とオーストラリアでのビジネスの改善が見られました。

製品群別の成長は、広範囲にわたりました。タッチダウン® の値上げにより非選択性除草剤が最も顕著な業績を達成しました。殺菌剤は、米国およびブラジルでアミスター® の需要が高く、種子処理は、継続して技術導入が進んでいる先進国および新興市場においてクルーザー®が伸びました。2006年以降に上市された新製品の総売上高は、今年1月～9月で2億4,200万ドルでした（昨年同期比87%増）。売上に対する最大の貢献は、穀物用除草剤AXIAL®でした。順調な進展は、REVUS®およびDURIVO®の上市の成功においても見られました。

種子部門の売上高は、当期41%（CER）増加しました。トウモロコシと大豆の売上高は、昨年同期の2倍以上でした。これは米国での低い返品率と需要拡大と製品強化により恩恵を受けたブラジルにおける優れた業績によるものです。全ての地域の新興市場で野菜における堅調な成長が見られました。特にアジアの新興市場は、ますます重要な役割を果たしています。

最高経営責任者のマイク・マックは、「本日発表した業績は、激動する世界の環境における私たちのビジネスの強さを顕しています。農業に対する根本的な牽引力に変わりはありません。利用できる土地が限られている中で、増大する食糧と飼料の需要を満たす為には、農業技術の一層の利用が不可欠です。長期業績と同様、シンジェンタの短期業績に対して私たちは自信を持っています。これにより2008年の一株当たり利益*の成長の目標を35%以上および2009年の一株当たり利益の成長の目標を10代後半といたします」と語りました。

*完全希薄化ベースでの一株当たりの利益、2007年の非経常利益、再編、減損および株買戻し度プログラムを除く

シンジェンタ社について

シンジェンタ社は、革新的な研究と技術とにより持続可能な農業を約束する、世界のアグリビジネスをリードする企業です。農薬事業分野では世界第2位、種子事業分野では、世界第3位にランクされています。2007年度の売上高は92億ドル、世界90カ国以上で事業を展開し、2万1,000人の従業員を擁しています。シンジェンタ社は、スイスとニューヨークの株式市場に上場しています。さらに詳しい情報は、インターネット www.syngenta.com (英語) または、www.syngenta.co.jp (日本語) でご覧ください。

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本リリースには、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、「見込まれています」、「でしょう」、「の予定です」、「潜在的な」、「計画」、「展望」、「推定」、「目的」、「目標」またはその他これに類似した表現により特定されます。そのような将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要素により影響を受けるため、実際の結果と異なる可能性があります。そのようなまたはその他のリスクと不確定性については、シンジェンタ社が米国証券取引審議会に提出した入手可能な書類をご参照ください。シンジェンタ社は、実績、前提条件の変化などの要因を反映するための将来の見通しに関するいかなる記述もそれを更新する義務を一切負わないものとします。本リリースの全体または一部は、シンジェンタ AG の普通株またはシンジェンタ ADS の売却もしくは発行を申し出るか、勧誘するものではなく、それらの購入または申込の申し出を勧誘するものでもありません。また、それらの目的のために締結される契約に関してその根拠または拠り所となるものではありません。

この件に関するお問い合わせ先

シンジェンタグループ 広報室

坂本 智美 / 大塚 真理子

電話：03-6221-1001

ファクシミリ：03-6221-1051

〒104-6021 東京都中央区晴海 1-8-10 オフィスタワーX 21階